

# 普及施策のロードマップ

新規施策・主対象	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
<p>○ 流域治水ロゴマーク、ポスター</p> <p>地域 個人 企業・団体</p>		<p>ロゴ公募(6月中旬~7中旬)、審査、一般投票</p>	<p>ロゴ、ポスターの使用開始</p>	
<p>○ 流域治水の日、週間</p> <p>地域 個人 企業・団体</p>		<p>各地方整備局等による気運醸成の取組</p> <p>枠組み検討</p>	<p>関係省庁調整</p>	<p>ロゴ等を活用した全国一斉の取組</p>
<p>○ 河川空間の利活用を通じた意識醸成</p> <p>地域 個人 企業・団体</p>			<p>かわまちづくり、ミズベリング等のイベントにおける流域治水の普及啓発 河川環境教育の教育向けパンフレットやこども向け教材の作成</p>	
<p>○ SNS等での情報発信</p> <p>個人 企業・団体</p>			<p>各地方整備局等のSNS等を活用した情報発信 (全国一斉の取組)</p>	
<p>○ インフラツーリズムとの連携</p> <p>個人 企業・団体</p>			<p>多くの人々にインフラを訪れてもらうための ・魅力の発信 ・受け入れ環境の整備</p>	
<p>○ ダイナミックSABOプロジェクト</p> <p>地域 個人 企業・団体</p>		<p>取組事例の収集</p>	<p>・成功事例集を作成・活用し、全国における取組を推進 ・有識者会議を開催し、民間主体による砂防施設を活用した地域活性化・防災意識啓発ガイドラインを策定</p>	<p>ガイドライン等を活用した全国展開</p>
<p>○ はまツーリズム推進プロジェクト</p> <p>地域 個人 企業・団体</p>		<p>ナレッジ集(ver2.0)公表</p>	<p>海岸の利活用に関する先進事例の収集、海岸利用者・地域・海岸管理者のニーズ把握を継続し、順次ナレッジ集を増強・公表 はまのブランド化(はまの価値の見える化に向けた指標を検討し、はまの価値の見える化を図る等)に向けたを促進 海岸協力団体と連携した取組を促進</p>	

①流域治水を知る機会を増やす取り組み

新規施策・主対象		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
②自分事と捉えることを促す取り組み	<p>○ 防災教育に関する素材提供 未来の防災に資する人材育成</p> <p>個人 企業・団体</p>		<p>アクティブラーニングに対応するため、e-ラーニングで活用できる教材のユーザーインターフェースの改良及びコンテンツ作成</p>		
	<p>○ 水害伝承に関する情報(コンテンツ)の普及・拡大</p> <p>地域 個人 企業・団体</p>		<p>水害伝承認定制度、水害伝承活動に関する情報プラットフォームの検討</p>	<p>水害伝承認定の実施、水害伝承活動に関する情報プラットフォームの構築・運営</p>	
③行動を誘発する取り組み	<p>○ 共有プラットフォーム (全国流域治水MAP)</p> <p>地域 個人 企業・団体</p>		<p>データベース構築</p> <p>・運用開始 (随時、取組事例の掲載)</p>		
	<p>○ デジタルテストベッド</p> <p>地域 企業・団体</p>		<p>流域デジタルツインの開発・試行</p>		<p>運用開始</p>
	<p>○ 地域に貢献する水防活動への企業等の参画</p> <p>地域 企業・団体</p>		<p>水防協力団体の実態調査、支援策の検討</p>	<p>水防協力団体の参加促進の取組を実施</p>	

新規施策・主対象		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
③ 行動を誘発する取り組み	<p>○ 流域治水オフィシャルサポーター制度</p> <p>企業・団体</p>		<p>申請受付・認定</p> <p>各企業等による活動開始</p> <p>運用を踏まえた改善検討</p>	<p>運用改善に基づく取組の実施</p>	
	<p>○ 防災・減災ビジネスの推進 (オープンデータ活用)</p> <p>企業・団体</p>			<p>システム更改</p>	<p>データ提供開始</p>
④ 流域にも視野を広げる取り組み	<p>○ 円滑な避難を支援する人材育成 (防災士、水防団等の活用)</p> <p>地域 個人 企業・団体</p>		<p>円滑な避難を支援する人材育成の取組を推進</p> <p>アドバイザー派遣制度の検討</p>	<p>円滑な避難を支援するアドバイザー派遣の取組を推進</p>	
	<p>○ 気候変動リスク開示における民間企業の取組の支援 (TCFD)</p> <p>企業・団体</p>		<p>先進的に水害リスク評価及び対策を行う企業のPR</p> <p>洪水リスク評価手法の評価・認証などの検討</p>	<p>気候変動リスクの評価に必要なデータの一覧化</p> <p>洪水リスク評価実施の環境づくりのための更なるリスク情報の充実・公開</p>	
	<p>○ 表彰制度 (流域治水大賞)</p> <p>企業・団体 行政 個人 学校</p>		<p>表彰制度の検討</p>	<p>新たな表彰制度に基づく募集</p> <p>審査受賞者の選定</p>	<p>継続的な表彰</p>
<p>■ 流域治水 関係省庁</p> <p>・内閣府、金融庁、総務省、消防庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、気象庁、環境省</p>					